

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成15年11月18日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 二宮伸夫 TEL (03) 3407-7866
 決算取締役会開催日 平成15年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,715	(△20.2)	180	(95.3)	173	(△26.6)
14年9月中間期	4,654	(△18.0)	92	(△64.8)	235	(△51.8)
15年3月期	8,235	(△21.6)	△9	(-)	225	(△70.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	△155	(-)	△11	46
14年9月中間期	△293	(-)	△19	19
15年3月期	△521	(-)	△34	27

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 13,528,442株 14年9月中間期 15,291,784株 15年3月期 15,223,295株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15	00	_____	_____
14年9月中間期	15	00	_____	_____
15年3月期	_____	_____	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,494	13,748	88.7	1,016	24
14年9月中間期	17,185	15,470	90.0	1,012	33
15年3月期	15,613	13,914	89.1	1,028	51

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 13,528,442株 14年9月中間期 15,281,642株 15年3月期 13,528,442株

②期末自己株式数 15年9月中間期 1,935,374株 14年9月中間期 182,174株 15年3月期 1,935,374株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	7,900	720	110	15	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,784,886		3,062,229		3,075,871	
2 売掛金		315,288		273,359		93,614	
3 有価証券		1,137,345		111,706		244,558	
4 たな卸資産		2,170,285		2,196,243		2,208,763	
5 関係会社短期貸付 金		3,300,000		2,070,000		2,000,000	
6 繰延税金資産		549,027		729,726		662,765	
7 その他		547,557		559,256		577,083	
貸倒引当金		△7,700		△5,500		△2,900	
流動資産合計		9,796,689	57.0	8,997,021	58.0	8,859,759	56.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物		392,535		365,995		363,702	
2 土地		408,826		408,826		408,826	
3 その他		239,529		239,205		255,610	
有形固定資産合計		1,040,890	6.1	1,014,026	6.5	1,028,142	6.6
(2)無形固定資産		92,811	0.5	66,382	0.4	78,732	0.5
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,340,279		1,077,766		884,868	
2 敷金及び保証金		810,594		377,354		511,396	
3 関係会社長期貸 付金		1,260,000		1,610,000		1,360,000	
4 繰延税金資産		248,944		171,101		273,892	
5 その他		2,642,283		2,221,355		2,658,074	
貸倒引当金		△46,564		△40,878		△41,178	
投資その他の資産 合計		6,255,538	36.4	5,416,698	35.1	5,647,055	36.2
固定資産合計		7,389,241	43.0	6,497,108	42.0	6,753,930	43.3
資産合計		17,185,931	100.0	15,494,129	100.0	15,613,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		119,558		131,598		74,169	
2 未払金		399,641		296,982		331,764	
3 未払法人税等		14,580		63,109		13,289	
4 前受金		331,529		485,817		357,165	
5 賞与引当金		106,888		96,620		101,988	
6 その他	※4	405,134		404,111		465,675	
流動負債合計		1,377,332	8.0	1,478,239	9.6	1,344,054	8.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		27,901		12,504		35,003	
2 役員退職慰労引当金		310,631		255,255		320,458	
固定負債合計		338,532	2.0	267,759	1.7	355,461	2.3
負債合計		1,715,864	10.0	1,745,999	11.3	1,699,515	10.9
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	9.6	1,656,000	10.7	1,656,000	10.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,591,200		6,591,200		6,591,200	
資本剰余金合計		6,591,200	38.4	6,591,200	42.5	6,591,200	42.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		195,300		195,300		195,300	
2 任意積立金		6,500,000		4,500,000		6,500,000	
3 中間(当期)未処分利益		886,123		2,070,712		428,688	
利益剰余金合計		7,581,423	44.1	6,766,012	43.7	7,123,988	45.6
IV その他有価証券評価差額金		△107,448	△0.6	37,854	0.2	△154,077	△1.0
V 自己株式		△251,110	△1.5	△1,302,937	△8.4	△1,302,937	△8.3
資本合計		15,470,066	90.0	13,748,130	88.7	13,914,173	89.1
負債資本合計		17,185,931	100.0	15,494,129	100.0	15,613,689	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,654,906	100.0		3,715,049	100.0		8,235,340	100.0
II 売上原価			1,514,306	32.5		988,801	26.6		2,550,865	31.0
売上総利益			3,140,600	67.5		2,726,247	73.4		5,684,475	69.0
III 販売費及び一般管理費			3,048,171	65.5		2,545,765	68.5		5,693,770	69.1
営業利益 (又は△損失)			92,429	2.0		180,482	4.9		△9,296	△0.1
IV 営業外収益	※1		149,357	3.2		87,620	2.4		294,998	3.5
V 営業外費用	※2		5,959	0.1		94,897	2.6		60,593	0.7
経常利益			235,827	5.1		173,205	4.7		225,108	2.7
VI 特別利益	※3		—	—		5,018	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		718,305	15.4		416,117	11.2		1,035,778	12.5
税引前中間 (当期) 純損失			482,478	△10.3		237,892	△6.4		810,669	△9.8
法人税、住民税及び事業税		13,000				11,915		25,000		
法人税等調整額		△202,006	△189,006	△4.1	△94,758	△82,843	△2.2	△313,986	△288,986	△3.5
中間 (当期) 純損失			293,471	△6.3		155,049	△4.2		521,682	△6.3
前期繰越利益			1,179,595			2,225,761			1,179,595	
中間配当額			—			—			229,224	
中間 (当期) 未処分利益			886,123			2,070,712			428,688	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. _____</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. _____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	491,576千円	517,222千円	493,886千円
※2 担保資産			
① 担保に供している資産			
建物 *	209,510千円	192,058千円	200,364千円
その他の有形固定資産 *	5,384	4,619	4,972
土地 *	383,630	383,630	383,630
計	598,525	580,308	588,968
② 上記に対応する債務	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。	同左	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。
3 偶発債務			
債務保証			
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	(株)アートファイナンス	(株)アートファイナンス	(株)アートファイナンス
金額	300,000千円	300,000千円	300,000千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	46,465千円	39,143千円	97,276千円
受取配当金	6,088	2,290	7,078
保険配当金	—	—	52,062
受取信販手数料	38,127	13,648	62,736
為替差益	15,151	—	—
雑収入	—	32,537	75,844
※2 営業外費用の主要項目			
投資事業組合損失	4,136千円	30,918千円	39,824千円
為替差損	—	53,066	16,260
雑損失	—	10,912	4,508
※3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	—千円	5,018千円	—千円
※4 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	453,037千円	470千円	532,312千円
投資有価証券売却損	190,364	—	359,485
映画投資損失	—	200,000	—
ロイヤリティー一時償却費	—	160,000	—
役員退職慰労金	—	37,425	—
建物除却損	32,238	8,391	62,035
工具器具備品除却損	573	359	4,040
事業所閉鎖損失	34,113	8,344	69,926
貸倒引当金繰入額	5,550	—	7,977
5 減価償却実施額			
有形固定資産	42,475千円	31,524千円	67,076千円
無形固定資産	13,815	12,350	27,894

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	165,716	97,453	68,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	106,310	64,223	42,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>165,716</td> <td>112,754</td> <td>52,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固 定資産 その他	165,716	112,754	52,962
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
	有形固 定資産 その他	165,716	97,453	68,262																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																								
有形固 定資産 その他	106,310	64,223	42,086																								
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																								
有形固 定資産 その他	165,716	112,754	52,962																								
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,063</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,655千円	1年超	44,408	合計	71,063	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,976千円	1年超	32,351	合計	44,328	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,505</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,594千円	1年超	37,911	合計	55,505							
1年内	26,655千円																										
1年超	44,408																										
合計	71,063																										
1年内	11,976千円																										
1年超	32,351																										
合計	44,328																										
1年内	17,594千円																										
1年超	37,911																										
合計	55,505																										
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>16,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,585千円	減価償却費相 当額	16,365千円	支払利息相当 額	1,485千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>10,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,078千円	減価償却費相 当額	10,875千円	支払利息相当 額	965千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>31,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>2,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,390千円	減価償却費相 当額	31,306千円	支払利息相当 額	2,714千円							
支払リース料	17,585千円																										
減価償却費相 当額	16,365千円																										
支払利息相当 額	1,485千円																										
支払リース料	12,078千円																										
減価償却費相 当額	10,875千円																										
支払利息相当 額	965千円																										
支払リース料	34,390千円																										
減価償却費相 当額	31,306千円																										
支払利息相当 額	2,714千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012円33銭	1,016円24銭	1,028円51銭
1株当たり中間(当期)純損失	19円19銭	11円46銭	34円27銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前提に前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除した中間期末(期末)発行済株式総数及び期中平均株式数に基づいて計算されております。

2. 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	293,471	155,049	521,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	293,471	155,049	521,682
期中平均株式数（千株）	15,291	13,528	15,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項（ストックオプション制度）の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>株式会社ビバンとの合併契約 当社は、経営環境の変化に対処し業務の効率化を図ることを目的として株式会社ビバンを、平成15年10月1日付にて吸収合併することとし、平成15年7月22日開催の取締役会において承認を受け、同年7月23日合併契約を締結しました。 また、株式会社ビバンにおいても、同年8月1日開催の臨時株主総会で承認を受けました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ビバンを解散会社とする。</p> <p>(3) 合併に際し発行する株式及び割当 当社は、株式会社ビバンの全株式を保有しており、新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 増加すべき準備金 利益準備金 2,500千円 未処分利益 36,566千円</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日において株式会社ビバンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、株式会社ビバンの平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 70,287千円 負債合計 1,220千円 資本合計 69,066千円</p>	<p>平成15年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,050,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。</p>